

結果の概要

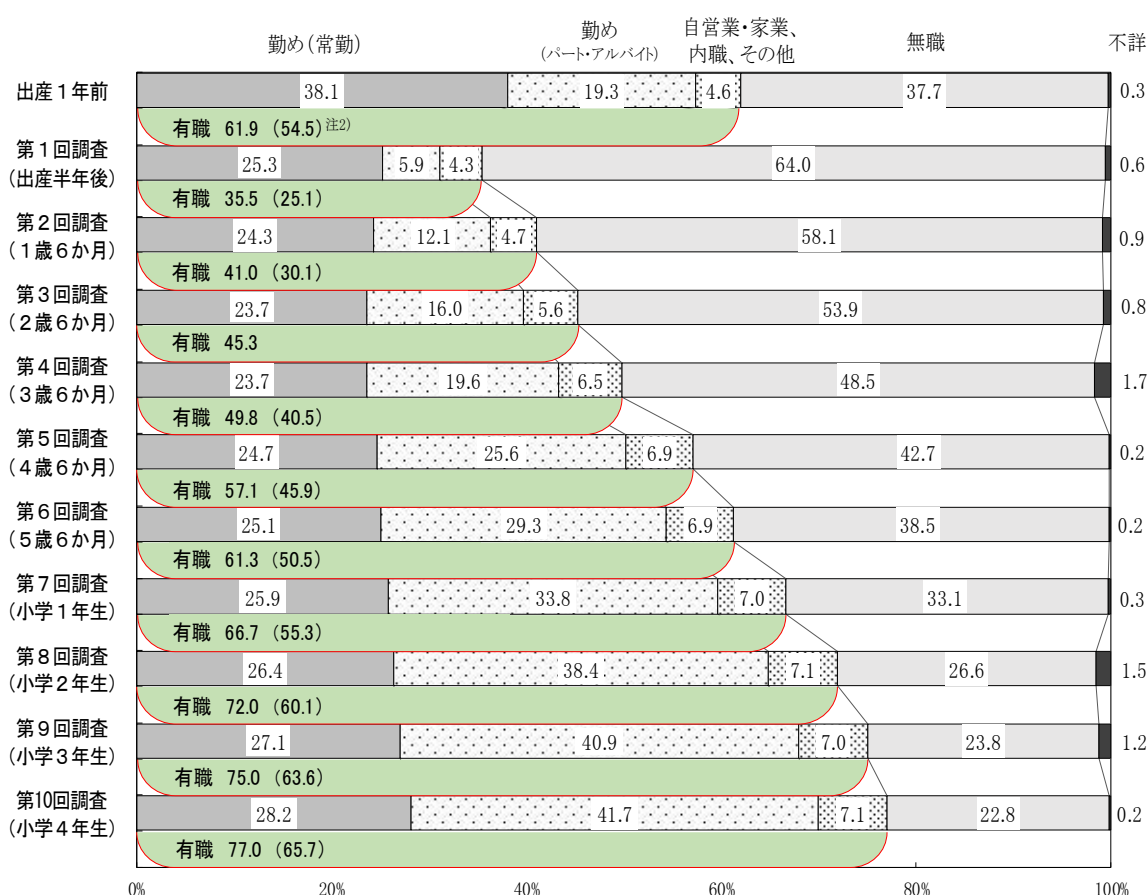
1 母の就業状況の変化

母が有職の割合は第10回調査（小学4年生）で77.0%となり、平成13年出生児（第10回）の65.7%に比べて11.3ポイント高い

母が有職の割合は、出産1年前の61.9%が第1回調査（出産半年後）で35.5%に低下したが、その後は年々上昇し、第10回調査（小学4年生）では77.0%となり、平成13年出生児（第10回）の65.7%に比べて11.3ポイント高くなっている。

母の就業状況の変化をみると、「勤め（常勤）」の割合は、第1回調査（出産半年後）の25.3%から第10回調査（小学4年生）の28.2%までゆるやかな上昇傾向であり、「勤め（パート・アルバイト）」の割合は、第1回調査（出産半年後）の5.9%から年々上昇し、第10回調査（小学4年生）では41.7%となっている。（図1）

図1 母の就業状況の変化・世代間比較



注：1）平成22年出生児の第1回調査から第10回調査まですべて回答を得た者のうち、ずっと「母と同居」の者（総数18,974）を集計。

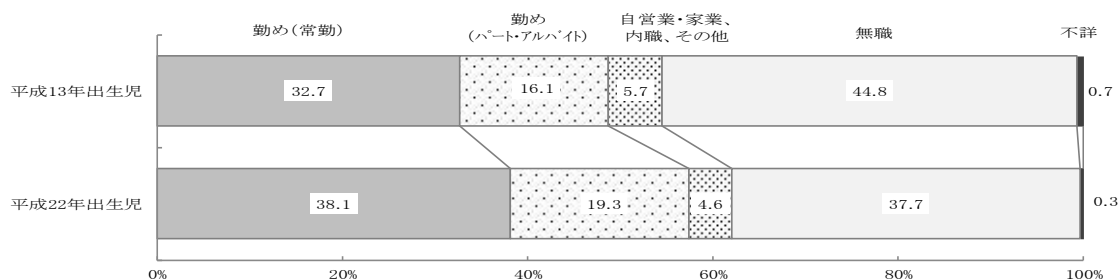
2）（ ）内の数値は、平成13年出生児の第1回調査から第10回調査まですべて回答を得た者のうち、ずっと「母と同居」の者（総数29,575）を集計したものである。なお、平成13年出生児の第3回調査では母の就業状況を調査していない。

出産1年前の就業状況が「勤め（常勤）」の母のうち、第1回調査から第10回調査まで継続して「勤め（常勤）」の母の割合は、平成22年出生児では36.5%で、平成13年出生児の25.9%に比べて10.6ポイント高い

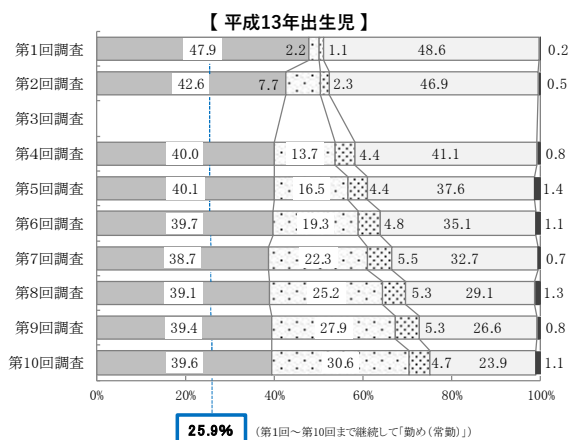
出産1年前の就業状況が「勤め（常勤）」の母について、第1回調査から第10回調査までの就業状況の変化をみると、平成22年出生児の各回における「勤め（常勤）」の母の割合は平成13年出生児よりも高い割合で推移し、さらに、第1回調査から第10回調査まで継続して「勤め（常勤）」の母の割合は平成22年出生児では36.5%で、平成13年出生児の25.9%に比べて10.6ポイント高くなっている（図2）。

図2 出産1年前の就業状況別にみた母の就業状況の変化・世代間比較

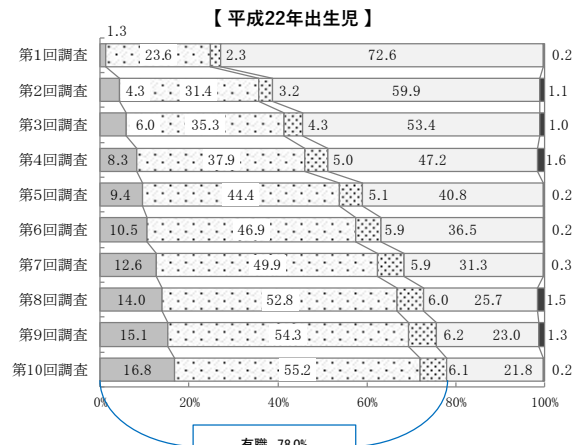
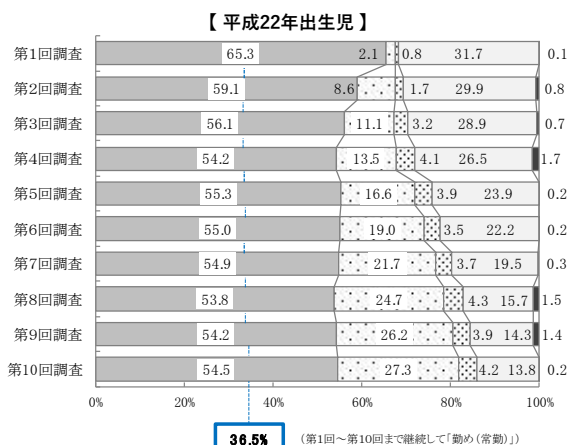
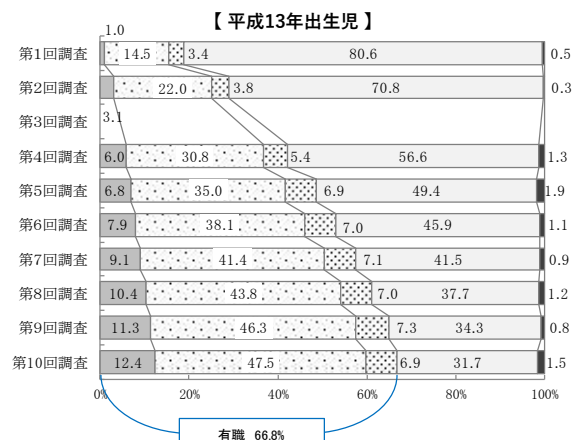
(1) 出産1年前の母の就業状況



(2) 出産1年前の就業状況が「勤め（常勤）」の母の就業状況の変化



(3) 出産1年前の就業状況が「勤め（パート・アルバイト）」の母の就業状況の変化



注：第1回調査から第10回調査まですべて回答を得た者のうち、ずっと「母と同居」の者（平成13年出生児総数29,575、出産1年前の就業状況が「勤め（常勤）」9,661、「勤め（パート・アルバイト）」4,765、平成22年出生児総数18,974、出産1年前の就業状況が「勤め（常勤）」7,221、「勤め（パート・アルバイト）」3,653）を集計。なお、平成13年出生児の第3回調査では母の就業状況を調査していない。